

## 2016年度 中央大学特定課題研究費 一研究報告書一

所属	総合政策学部	身分	准教授
氏名	篠木幹子		
NAME	SHINOKI, Mikiko		

## 1. 研究課題

(和文) 日本総合環境調査の実施にむけた基礎研究

(英文) Identifying Suitable Respondents for a National Survey on Environmental Problems

## 2. 研究期間

1年間

## 3. 研究の概要 (背景・目的・研究計画・内容および成果 和文 600字程度、英文 50word程度)

(和文)

継続的に全国規模で実施されている社会調査にはさまざまなものがあるが、環境問題に関してはそのような調査は存在しない。しかし、今後の社会の在り方を考えると、我われが生きていく土台となる環境問題について、全国規模の継続的な調査を実施し、人びとの考え方や行動の変化、環境政策に対する受容などを把握していく必要がある。ただし、環境問題の場合、その調査対象者を誰にするかで回答のパターンが大きく異なる可能性がある。というもごみの分別や高効率給湯器の設置などは単なる個人の選択というよりは世帯の選択であるためである。そこで本研究では、全国規模の環境調査を実施するには対象者は誰が適切なのか、という研究課題を立て、2つの調査(世帯の家事担当者が回答者のものと個人が回答者のもの)を比較し、検討をおこなった。分析の結果、世帯ごとの環境配慮行動については、世帯の家事担当者ではなくても、質問方法と選択肢を工夫すれば、世帯の家事担当者ではなくても必要な状況を十分に把握できる可能性があることがわかった。また、環境問題に対する意識や、規範的な考え方、また、環境問題実施の際のコスト感覚などの意識の構造については、世帯の家事担当者と個人の間には大きな違いはみられなかった。以上の結果から、全国規模の環境調査を実施する場合、対象を「個人」として環境配慮行動や環境意識を問い、人びとの状況を経年で測定することには、十分に意味があると考えられる。

(英文)

In order to examine sustainable society in the future, it is necessary to conduct a national-scale survey. In this, individuals' environmental consciousness and behavior and their acceptance of environmental policies should be considered. This study employs statistical analysis to determine which individuals would be suitable respondents for a survey on environmental problems. I compared the environmental behaviors of "persons engaged in household affairs" with those of "individuals (adult male and female)." The results show that each group's contribution in terms of environmental behaviors was different; however, the structure of environmental consciousness was same for both groups. Based on the statistical analysis, I recommend that the survey questions of environmental problems should include alternatives that "individuals" can choose. The results show that "individuals" would be suitable respondents of an environmental survey.